

子どもの貧困

市として貧困の削減目標かかげよ

予算議会では、政治の重要課題となっている子どもの貧困問題にどう立ち向かうかが論戦の焦点となり、日本共産党の熊谷敦子市議が補足質疑でとりあげました。



提案する熊谷市議（3月8日）

貧困に追い打ちかける 高島市長を追及

福岡市の子どもの貧困率は23.6%とほぼ4人に1人と深刻です。ところが高島市長は貧困打開どころか、就学援助基準を引き下げ、4月から1700人を対象から外して1人当たり7万4000円も奪い取るなど、長年続けられてきた生活保護世帯への下水道料金減免を根拠もなく廃止して年数万円の負担増を押し付けること、高齢者乗車券と敬老金カットをねらうことなど、貧困にある子どもと高齢者にとんでもない仕打ちを強行しようとしています。

返さなくてよい奨学金の実現を

熊谷敦子市議は、貧困に追い打ちをかけるこうした攻撃をやめるよう要求しました。また、沖縄県などのように子どもの貧困の削減目標をかかげること、現金などの直接の給付を市としておこなうこと、返さなくてよい奨学金、スクールソーシャルワーカーの増員などを提案しました。

国に対し、貧困対策に役立つスクールソーシャルワーカー（SSW）の予算増額を求める意見書や返さなくてよい奨学金をふくめた奨学金制度の充実を求める意見書、介護労働者の処遇改善を求める意見書などが全会一致で採択されました。

奨学金の充実やSSWの予算増など求める意見書採択!



全市の電気を十分まかなえる再生可能エネルギーがある!

倉元達朗市議・ひえじま俊和市議の質問で、福岡市には太陽光・風力など全市の電気の2倍以上まかなえる再生可能エネルギーが眠っていることが明らかに。それなのに、市の同エネルギー普及目標は「8%」で、国の目標である「22%」の半分以下。日本共産党は、抜本的に引き上げるよう提案しました。



保育園

「保育園落ちたの私だ!」福岡市でも深刻解消急げ

匿名ブログがきっかけで「保育園落ちたの私だ」とする運動が広がるなど国政も揺らぎしている保育所待機児問題。福岡市でも4月からの入所が決まっていない子どもが第一次発表時点で2400人もいることが明らかになりました。予算議会でも中山いくみ市議は、認可保育所の新設を本気で取り組まず詰め込み

などでごまかしてきた福岡市の姿勢を批判。保育の緊急の手立てを取ることに保育士不足解消のための抜本的賃上げを要求しました。



市がトンデモ答弁

保育士の給与は高い!?

こども未来局長は比較する事業所規模を勝手にしぼりこんで保育士の賃金が労働者の平均よりも高いとする異常な答弁をしました。中山市議がこれをただし、実際には全職種との比較で年収が80万円ほど下回っていることが明らかになりました。

子ども医療費

通院への自己負担導入やめよ 中3まで入通院とも完全無料こそ

子ども医療費助成については、運動と世論に押されて、条例改正案が出されました。

しかし、市長の提案が通院費助成に「自己負担」（医療機関ごとに3歳〜就学前は毎月600円、小学生は1200円）を導入という改悪を含み、対象拡大も小6までにとどめたものだったため、日本共産党は自己負担導入の中止、中学3年まで完全無料化のための修正案を他党派に

呼びかけて3党派共同で提案しました（条例予算特別委員会）。

この修正案に市民から歓迎の声が寄せられましたが、自民、公明、みらい、市民クなどはほとんど意見も述べずに反対し、否決してしまいました。6万超の署名にこたえてがんばったのはどの党が浮き彫りになりました。



修正案を提案する倉元市議（3月24日）

議案提案権をつかつて

他会派とも共同し修正案を提案

許せない! 自民・公明などが反対し否決



町内会の負担軽減こそ

堀内徹夫市議は、3月の条例予算特別委員会の分科会で、地域の自治協議会への「共創補助金」問題をとりあげました。市長が鳴り物入りでうたった補助金は、名前を変えただけで市の責任を投げ捨てて町内会に仕事を押しつけるしくみがあらためられていないと批判し、町内会や自治協議会への負担軽減をせまりました。

熊本へ支援物資届ける



堀内市議は食料・水などの支援物資を熊本に届けました（4月17日）

市長・政権いいなりの危険—新教育長任命

予算議会でも、改悪された地方教育行政法にもとづいて新しい教育長が任命されました。これまでの教育委員長と教育長を一体化し、市長が任命したもので、教育委員会の独立性がおびやかされ、市長や政権いいなりの教育になるおそれがあり、日本共産党はこの人事に反対しました。

※日本共産党は福岡市議会2016年第1回定例会で市長提案の112件の議案のうち47件に賛成、65件に反対（賛成率42%、人事除く）。※「福岡市民クラブ」は民進党系、緑と市民ネットは緑と市民ネットワークの会、なお市民市政クラブは4月から福岡市民クラブと統一会派になりました。

会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	福岡市民クラブ	みらい福岡	福岡維新の会	緑と市民ネット	社民市政クラブ
主な議案賛成○反対●	●	○	○	○	○	○	○	○
一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○
高速道路の延伸関連の定款変更同意	●	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険料賦課限度額の引き上げ	●	○	○	○	○	○	○	○
動物園入園料値上げ	●	○	○	○	○	○	○	○
マイナンバー関連	●	○	○	○	○	○	○	○
新教育長の任命	●	○	○	○	○	○	○	○
子ども医療費助成自己負担導入など	●	○	○	○	○	○	○	○
共産党の修正案	○	●	○	○	○	○	○	○

主な議案への賛否

新たに出された請願

件名	請願者
全ての子どもの発達保障について	福岡市保育団体連絡会
若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書議決について	福岡市社会保障推進協議会
人工島関連予算案の否決について	博多湾会議
非核三原則の法制化を求める意見書議決について	福岡市原爆被害者の会
非核平和都市宣言の早期実現について	福岡市原爆被害者の会

件名	請願者
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める決議・意見書議決について	福岡市原爆被害者の会
被爆者の支援事業を充実させるための補助金の増額について	福岡市原爆被害者の会
九州電力に対する玄海原発再稼働に関する公開説明会開催の申し入れについて	今を生きる会

可決された意見書・決議

- は共産党立案、○はその他
- スクールソーシャルワーカーの配置に関する予算増額を求める意見書（全会一致）
- 介護職員の処遇改善を求める意見書（全会一致）
- 奨学金制度の充実等を求める意見書（全会一致）
- 児童虐待防止対策の抜本的強化を求める意見書（全会一致）

財界が描いた絵を忠実に実行する高島市長

共産党が徹底追及!



代表質問で高島市長を追及する星野美恵子市議（3月3日）



5年前の市長就任直後に、七社会をはじめ福岡財界が名を連ねる「福岡地域戦略推進協議会」（会長は麻生泰九経連会長、高島市長も副会長の一人）が設立され、これが事実上福岡市政を牛耳るブレイン・司令塔となつています。この司令塔がすでに2年前に天神など都心改造の絵を描いており、そのまま実行している



財界が描いた再開発の絵（福岡地域戦略推進協議会都市再生部会「福岡都心再生戦略」より）

市政を牛耳る財界の司令塔は

中山いくみ幹事長が条例予算特別委員会総会で、こうした財界いなりのおおもとにある仕掛けを暴露しました。

星野団長は、高島市長が「ふくおかNEXT」「圧倒的福岡時代」を掲げて推進しているウォーターフロント大改造構想や「天神ビッグバン」の無謀な開発路線を批判。綿貫英彦市議は、まだ使えるサンパレスを市がなくす絵まで描いていることを暴露し、独自試算をしめして、ウォーターフロントの再開発に今後870億円、長期的には数千億円投じようとしていることを明らかにしました。

日本共産党 福岡市議団

高島市長が提案した新年度予算案は、安倍政権に追随しつつ、財界優遇と従来型大型開発路線を加速させ、その財源づくりに市民生活を切り捨てる、史上最悪のものでした。特に、高島市政が財界の描いた絵を忠実に実行している実態が浮き彫りになり、日本共産党市議団は、こうした問題点を星野美恵子団長の代表質問をはじめ予算議会で厳しく追及しました。

クルーズビジネスの問題

市長はクルーズ船が来て莫大な経済効果が出ているのかのように宣伝していますが、地元商店でいくら買っているのか調査さえしておらず、東京の大企業と外資が利益をもつていってしまっていることが質問で明らかに。それどころか、半数の貸切バスの安全法令違反、市内の渋滞、スペース確保のための公園削減など、市民がしわ寄せだけうけていることがわかりました。

質問で鮮明に



星野美恵子 団長（中央区） 中山いくみ 幹事長（早良区） ひえじま俊和 市議（博多区） 倉元達朗 市議（城南区） 熊谷敦子 市議（西区） 綿貫英彦 市議（東区） 堀内徹夫 市議（南区）

日本共産党 福岡市議団

福岡市は「成長」「好循環」!?

高島市長の宣伝は破たんしている

高島市長は「都市の成長が市民の生活の質の向上をもたらす好循環が起きている」などと安倍政権顔負けの「トリクルダウン」（大企業を応援すれば市民生活にしたり落ちてくるという理論）が成功しているかのように宣伝しています。しかし、実態はまったくそうでないことが、日本共産党の質問で明らかになりました。



共産党の質問で明らかに

パネルを示して市長を追及する中山市議（3月22日）

高島市政のもとで大企業が儲けを1・5倍に伸ばす一方、労働者の所得は逆に減少した——予算議会での中山いくみ市議の追及に対し、市長は都合のよい数字を並べて反論を試みましたが「成長」したのは大企業だけで、格差と貧困が広がり、トリクルダウンの考えに立った「人も企業も呼び込む」路線は行き詰まって大失敗したことが明らかになりました。こうした事実をかくし、「成長の果実を子どもと高齢者へ」とウソの看板をかかげて市民犠牲・切り捨て路線をさらに進める市長を批判し、転換を求めました。

もうかったのは大企業だけ 労働者・市民は貧しくなった

福岡市の大企業は…

●資本金 10 億円以上の企業の納めた法人市民税

129 億円→198 億円

2009 年度と 2014 年度の法人税割額

1.5倍

福岡市民・労働者は…

●年間平均給与収入額

454 万円→442.8 万円

2009 年度と 2014 年度の個人市民税（給与所得者）にかかわる 1 人当たり

●市民 1 人あたりの家計の可処分所得

231 万円→224 万円

2009 年度と 2012 年度

●市内の非正規労働者数

22 万 9100 人→27 万 2400 人

2007 年と 2012 年

●市内の正社員数

40 万 1900 人→37 万 6500 人

2007 年と 2012 年

●市内の年収 200 万円未満の世帯の割合

25.4%→26.8%

2008 年度と 2013 年度（普通世帯）

●国保加入世帯の平均年所得 2010 年度と 2015 年度

88 万円→87 万円

●国保世帯のうち年所得 200 万円以下の世帯の占める割合

85%→86%

過去最高の税収になりました!

予算議会で中山市議が追及!

それならどうして、就学援助切り下げや福祉切り捨てをするのか。生活の質の向上に回す気はさらさらなのか。

そういうことはごさいません…

※2016年3月22日 条例予算特別委員会総会での質疑・答弁の一部要点 ※写真はイメージ

熊本・大分地震 福岡市から支援を!

日本共産党福岡市議団は4月17日、熊本救援に入った党国会議員団からの情報をもとに、高島市長に対して「熊本・大分県など九州地方での連続的な大地震の被災者・避難者への支援強化に関する緊急申し入れ」を行い、10項目を提案しました。